

2024 年度

事業計画及び収支予算

一般財団法人旭川産業創造プラザ

# 2024年度事業計画

## ◆基本方針

当財団は、「旭川ものづくり総合支援センター」の中核機関として、旭川市工芸センター、旭川市工業技術センター、旭川食品産業支援センター、北海道中小企業総合支援センターなどの構成機関、さらには北海道立総合研究機構や北海道科学技術総合振興センターなどと連携し、地域企業のものづくりや生産性向上に向けた支援を行うほか、新たな産業の創出や地域経済の活性化に向けて取り組んでまいりました。

道北全域の産業支援機関として、稚内、留萌、名寄・士別、富良野の各圏域の行政や経済団体、金融機関と連携した「道北地域ものづくり応援ネットワーク」の取り組みで管内企業を支援するとともに、旭川、稚内、北星、留萌の各信用金庫と連携して組成した道北産業応援ファンドにより、起業や新分野進出事業に対する出資を行うことなど、創業、新分野進出環境の醸成を図ってまいりました。

国内経済は、行動制限が完全に撤廃され社会活動が徐々に再開され、インバウンドの回復や大規模都市開発、半導体産業やDX・GXの推進など、2024年は各分野で変革の機運が高まっています。一方、ロシア・ウクライナ情勢や中東での新たな争いなど海外情勢の緊迫度も増しており、供給の混乱や資源・エネルギー価格の上昇、世界的なインフレなど大きな環境変化に見舞われ、複合的な要因による物価の上昇や円安など企業経営や日常生活に影響を及ぼしております。

また、社会全体を巻き込んだデジタル社会実現への変革は、大きな潮流となっており、市場競争、競合、テクノロジーの変化が激しく、技術革新やデジタルシフトが加速度的に推進されております。そうした中、ものづくり産業においてもデジタル技術の導入及び活用は不可欠となっていることから、デジタル化やグローバル化の波に乗り遅れることなく、これまでに培ってきた関係機関との交流ネットワークに加え、中核的支援機関として多様な支援機能を活かし、様々な実例や知見、ノウハウを駆使し、より適切で、効率的な提案など総合的に支援を行ってまいります。

1. ものづくりや生産性向上、創業促進に向けた広域的な取組と支援体制の充実強化
2. 企業の新分野、新事業進出、機会創出の拡大など情報リテラシーの構築
3. 販路開拓や拡大、新たな商品及びサービス提供の創出への支援の充実

## ◆実施事業

### I ものづくり支援事業

#### (1) 事業概要

ア) **研究開発助成事業（実施事業）**： 道北地域において「ものづくりに意欲のある中小企業」等の新製品・新技術開発から販路拡大までを応援する助成事業として開発プランを公募し、内容が優れ事業化の可能性が高いプランに対して資金を助成するとともに、大学・公設試とのコーディネートや専門家派遣などの各種支援を行います。また、道北地域の中核的な取組に対して事業費の一部を助成金として交付します。

助成総額：2,500千円

イ) **道北ものづくり応援事業**： 道北地域（上川、留萌、宗谷）の関係機関（道、市、商工会議所、信用金庫等）で構成する道北地域ものづくり応援ネットワークにより、地域連携会議の運営、情報交換を通じて、旭川市以外の道北地域の中小企業の振興を図ります。また、道北地域に本部がある金融機関と連携して設立したLLP（有限責任事業組合）道北産業応援ファンドの投資先である13社について、事業状況の把握と株価評価のためヒアリングを実施し、引き続き企業をサポートします。

ウ) **販路拡大支援事業（旭川市受託事業）**： 道外見本市等に出展に意欲のある中小企業の販路開拓・拡大を後押しすることを目的に、商品の企画から開発、展示の仕方、見本市でのブース運営や商品の販売までの一連の取組について伴走的な支援を行うことで、地域内の企業の製品及び技術のPRと商談の促進を図り販路拡大を支援します。

エ) **地域企業技術力向上事業（北海道補助事業）**： 地域の資源や技術の集積、ネットワークを生かしたものづくり企業の技術力及び生産性向上を図るため、北海道の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、公設試験研究機関や関係機関等と連携しながら製造業等へのIoT、ロボティクスをはじめとした先端技術等の導入・応用・人材育成などを行い、ものづくり企業を総合的に支援します。

オ) **その他のものづくり支援に関わる業務**： ものづくりに関わる各種支援を行うとともに、公的な補助金等に応募する際の、最適な支援メニューの選択から申請書記載の支援、また事業完了時の手続きも含めて総合的に支援します。また、公的機関の表彰制度に支援企業が開発した技術や新製品などが対象となっている場合は、推薦や申請書記載の支援を行います。

#### (2) 事業費

12,600千円（財源：旭川市委託料 2,700千円、北海道補助金 5,727千円、一般財源 4,173千円）

## II 人材育成事業

### (1) 事業概要

- ア) **人材育成助成事業（実施事業）**： 自社の技術者等の研究機関への派遣研修や自社に講師を招聘する自主研修などを行う道北地域の中小企業等に対し、その経費の一部を助成します。
- イ) **その他の人材育成に関わる業務**： 他機関等が行う人材育成に関わる事業の支援やサポートを行うことにより、道北地域の中小企業等の人材育成の促進を図ります。

### (2) 事業費

310千円（財源：一般財源 310千円）

## III 新産業創出支援事業

### (1) 事業概要

- ア) **スタートアップ伴走支援事業（旭川市受託事業）**： 新規創業や新ビジネス創出を行うスタートアップ事業者の支援を行います。創業支援は、旭川市をはじめ道北6市3町が策定し国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく特定創業支援等事業として、旭川商工会議所や金融機関等と連携しながら創業相談をはじめ、あさひかわBizCafeを通年開催するなど起業家を育成するとともに、高校生や大学生を対象とした創業機運醸成に関わる取組などを行い、起業家予備軍の発掘を進めるなど創業希望者を総合的に支援します。また、旭川地域が優位性を持つ資源や技術・ノウハウなどを生かした事業者等に対し、AIやIoT、ロボット関連の新技术とデザインによる新ビジネスのモデル事業を創出するとともに、専門家を含めた伴走支援などを行い、プロジェクト事業の促進を図るほか、最新技術の活用や現実的な課題を解決するためのセミナーの企画・運営等を行い、次代を担う人材の養成を推進するなど、スタートアップ事業者の総合的な支援を行います。
- イ) **中小企業海外展開支援事業（その他受託事業）**： 旭川地域の中小企業が有する優れた技術や製品について、成長著しい東南アジア諸国に対して普及展開を図り、新たな産業の創出を支援します。

### (2) 事業費

2,880千円（財源：旭川市委託料 2,800千円 その他委託料 80千円）

## IV 経営指導・企業育成事業

### (1) 事業概要

- ア) **道北ビジネスプランコンテスト（道北ビジネスプランコンテスト開催協議会受託事業）**：旭川市をはじめ道北6市3町が策定し国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく特定創業支援等事業として、創業又は新事業のビジネスプランを公募しコンテストを開催します。
- イ) **道北地域創業支援事業**：特定創業支援等事業として、宗谷、留萌、名寄士別、富良野の各地域において、各自治体、商工会議所や金融機関等と連携しながら、どうほく BizCafe の開催等を行い、起業家を発掘、育成し、創業希望者を総合的に支援します。
- ウ) **旭川若者起業家育成プロジェクト事業（旭川市委託事業）**：地域の若者に向けて、高等教育機関や企業等と連携し、年間を通じて企業の課題解決や創業・起業等について学ぶ実践型・伴走型のワークショップ等を開催します。
- エ) **その他の経営指導・企業育成に関わる業務**：認定支援機関として経営や創業等に関わる各種計画の策定支援や、確認書及び意見書の発行支援、国等が行う専門家派遣事業や知的財産の相談対応、その他関係機関等が行う支援事業への参画または協力を行います。

(2) 事業費

6,455千円（財源：旭川市委託料 5,455千円、その他委託料 770千円、一般財源 230千円）

## V 広報事業

(1) 事業概要

- ア) **成果発表会**：当財団の支援実績や研究成果等を広く発信する機会として、旭川市産業振興課、旭川市工芸センター、旭川市工業技術センター、旭川食品産業支援センター及び（公財）北海道中小企業総合支援センターと共同で成果発表会を開催します。
- イ) **一般広報事業**：当財団の知名度向上や取組を広く周知するため、FMりべ〜るやホームページ、メールマガジンを通じた広報活動を行うとともに、講演研修会への講師派遣や視察等の受け入れを積極的に行います。

(2) 事業費

500千円（財源：一般財源 500千円）

## VI 交流促進事業

(1) 事業概要

ア) **交流促進事業**： 産業支援業務の推進のため、他の支援機関との連携及び地域内の企業間連携を促進し、情報交換やネットワーク構築などに取り組みます。また、地域の ICT 化を推進するため、「産・学・官」の垣根を越えた連携の場を設け、具体的な取組と事業化に向けた検討を行い、地元 ICT 業界の活性化と技術レベルの向上を図ります。

(2) 事業費

120千円（財源：一般財源 120千円）

## VII 食クラスター推進事業

(1) 事業概要

ア) **地域食クラスター形成推進事業**： 地域の農業と食品事業者との連携による地場農産物等を活用した商品づくりや、技術的な助言等を通じた付加価値の高い食品の開発、販路拡大に向けた取組を引き続き支援する。また、消費者ニーズに対応していくため、健康に寄与する食品や、高齢者等を対象とした商品の開発促進を図るなど、ブランディングの強化を図るとともに食クラスターの形成を一層推進する。

イ) **旭川食品産業支援センター運営事業**： 食品加工に関する技術相談、商品開発を支援する試験分析、各種情報の発信を行うことにより、地場農産物等を活用した付加価値の高い市場競争力のある加工食品の開発を支援する。また、業界の課題やトレンドに対応したセミナーの開催により、情報の共有化を図るほか、人材の育成に寄与する。  
（※同センターの事業計画及び事業予算は同総会で決定）

ウ) **クラスタープロジェクトの展開支援事業**： 旭川地域における食クラスターの形成を推進するため、旭川食品加工協議会やご当地グルメの普及促進に取り組む団体等と協同し、新たな製品開発に向けたプロジェクトづくりや情報収集、ブランディング・PRなど、連携した取組を引き続き実施する。

(2) 事業費

500千円（一般財源 500千円）

## VIII 施設賃貸事業

(1) 設備の維持・管理

インキュベートルームの満室、並びに 2022 年度実施された通信環境整備強化補助による、基幹通信と会議室等貸室物件の配信環境強化により貸室利用率が伸び、安定的収

益化への改善は進んでいる。また、コロナ過による行動制限がなくセミナーやイベントがハイブリッドによる開催にシフトしてきており、通信環境を含め収容可能な施設は限られていることから一層の利用が見込まれている。しかしながら、エネルギー価格の高騰など先行きは不透明な状況であることと、竣工から28年が経過したことによる修理修繕の実施等の支出増により収支改善には至らない状況が想定される。以上のことから、2024年度は旭川リサーチセンターの安定的運用に主眼を置き、インキュベーターの安定収益化と一層の貸室利用増を図るため以下の設備更新を行う。

[資本的支出]

固定資産 基本財産 建物付属設備

空調設備 ローカル運転制御 2,500千円

## (2) 事業費

55,800千円（財源：一般財源55,800千円）

## IX その他の事業

### (1) 事業概要

ア) 中小企業等省エネルギー設備導入支援事業（旭川市補助事業）： 原油価格・物価高騰等に直面する中で、新たな省エネルギー化や再生可能エネルギー導入等の設備投資を行い、新製品開発や生産性向上等に意欲的な旭川市内の中小企業・小規模事業者等に対し、設備費の一部を旭川市の間接補助金として支援します。

### (2) 事業費

66,912千円（財源：旭川市補助金 66,912千円）

# 2024年度 収支予算案（正味財産増減ベース）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当初予算	前年予算	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	[ 11,281]	[ 11,281]	[ 0]	
基本財産利息収入	11,281	11,281	0	
特定資産運用収入	[ 0]	[ 0]	[ 0]	
特定資産運用収入	0	0	0	
事業収入	[ 91,955]	[ 82,644]	[ 9,311]	
ものづくり支援事業収入	2,700	2,700	0	
人材育成事業収入	0	0	0	
新産業創出支援事業収入	3,100	3,100	0	
経営指導・企業育成事業収入	6,155	694	5,461	
交流促進事業収入	0	0	0	
施設貸貸事業収入	80,000	76,150	3,850	
食クラスター推進事業収入	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
補助金等収入	[ 91,203]	[ 59,979]	[ 31,224]	
旭川市補助金	76,363	45,411	30,952	
北海道補助金	5,727	5,455	272	
指定正味財産からの振替額	9,113	9,113	0	
負担金収入	[ 0]	[ 0]	[ 0]	
受取負担金	0	0	0	
雑収入	[ 4,995]	[ 5,175]	[ ▲ 180]	
受取利息収入	3,995	4,175	▲ 180	
雑収入	1,000	1,000	0	
経常収益計	199,434	159,079	40,355	
(2) 経常費用				
事業費支出	[ 146,077]	[ 110,248]	[ 35,829]	
給料手当支出	10,138	8,525	1,613	
報酬支出	0	0	0	
法定福利費支出	610	400	210	
福利厚生費支出	50	0	50	
旅費交通費支出	3,143	3,341	▲ 198	
通信運搬費	382	193	189	
什器備品費支出	0	0	0	
消耗品費	2,731	2,093	638	
修繕費支出	3,000	2,600	400	
印刷製本費支出	327	470	▲ 143	
燃料費支出	257	266	▲ 9	
光熱水料費支出	19,665	21,967	▲ 2,302	
使用料及び賃借料支出	5,073	4,578	495	
災害保険料支出	600	600	0	
諸謝金支出	3,740	3,349	391	
租税公課	9,040	9,040	0	
負担金支出	595	305	290	
減価償却費支出	9,248	9,370	▲ 122	
支払手数料支出	189	185	4	
委託費支出	12,265	8,500	3,765	
広告宣伝費支出	2,084	1,580	504	
交際費支出	89	85	4	
会議費支出	51	1	50	
助成金支出	62,800	32,800	30,000	
管理費支出	[ 50,698]	[ 53,713]	[ ▲ 3,015]	
役員報酬支出	4,080	4,080	0	
給料手当支出	20,262	20,880	▲ 618	
退職給付支出	0	0	0	
報酬支出	550	550	0	
法定福利費支出	9,000	9,500	▲ 500	
福利厚生費支出	1,150	1,120	30	
旅費交通費支出	600	900	▲ 300	
通信運搬費	600	600	0	
什器備品費支出	0	0	0	
消耗品費	550	1,000	▲ 450	
修繕費支出	500	800	▲ 300	
印刷製本費支出	30	70	▲ 40	
燃料費支出	40	50	▲ 10	
光熱水料費支出	1,035	1,368	▲ 333	
使用料及び賃借料支出	1,405	1,670	▲ 265	
災害保険料支出	180	580	▲ 400	
諸謝金支出	520	510	10	
租税公課	3,101	2,975	126	
負担金支出	3,500	3,500	0	
減価償却費支出	867	400	467	
支払手数料支出	203	300	▲ 97	
委託費支出	2,365	2,760	▲ 395	
広告宣伝費支出	50	50	0	
交際費支出	50	0	50	
会議費支出	50	50	0	
雑支出	10	0	10	
経常費用計	196,775	163,961	32,814	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,659	▲ 4,882	7,541	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	▲ 700	▲ 700	0	
評価損益等計	▲ 700	▲ 700	0	
当期経常増減額	1,959	▲ 5,582	7,541	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取寄付金振替額	700	700	0	
経常外収益計	700	700	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	700	700	0	
当期一般正味財産増減額	2,659	▲ 4,882	7,541	
一般正味財産期首残高	169,292	174,174	▲ 4,882	
一般正味財産期末残高	171,951	169,292	2,659	



## 2024年度 収支予算案（正味財産増減ベース）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当初予算	前年予算	増減	備 考
II 指定正味財産増減の部				
特定財産運用益	[ 0]	[ 0]	[ 0]	
特定財産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	[ 9,113]	[ 9,113]	[ 0]	
一般正味財産への振替額	9,113	9,113	0	
当期指定正味財産増減額	▲ 9,113	▲ 9,113	0	
指定正味財産期首残高	1,006,732	1,015,845	▲ 9,113	
指定正味財産期末残高	997,619	1,006,732	▲ 9,113	
III 正味財産期末残高				
当期正味財産増減額	▲ 6,454	▲ 13,995	7,541	
正味財産期首残高	1,176,024	1,190,019	▲ 13,995	
正味財産期末残高	1,169,570	1,176,024	▲ 6,454	

2024年度 収支予算内訳書（事業別明細）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

単位：千円

科目	ものづくり 支援事業	人 材 育成事業	新産業創出 支援事業	経営指導・ 企業育成事業	広報事業	交流促進事業	施設賃貸事業	食クラスター 推進事業	その他事業	小計	管理費	合計
I 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用収入	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 11,281]	[ 11,281]
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,281	11,281
特定資産運用収入	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]
特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	[ 2,700]	[ 0]	[ 3,100]	[ 6,155]	[ 0]	[ 0]	[ 80,000]	[ 0]	[ 0]	[ 91,955]	[ 0]	[ 91,955]
事業収入	2,700	0	3,100	6,155	0	0	80,000	0	0	91,955	0	91,955
補助金等収入	[ 5,727]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 66,912]	[ 72,639]	[ 18,564]	[ 91,203]
旭川市補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	66,912	66,912	9,451	76,363
北海道補助金	5,727	0	0	0	0	0	0	0	0	5,727	0	5,727
独立行政法人中小企業基盤整備機構補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益財団法人北海道中小企業総合支援センター補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,113	9,113
負担金収入	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]
負担金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 4,995]	[ 4,995]
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,995	3,995
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
経常収益計	8,427	0	3,100	6,155	0	0	80,000	0	66,912	164,594	34,840	199,434
(2) 経常費用												
事業費支出	[ 12,600]	[ 310]	[ 2,880]	[ 6,455]	[ 500]	[ 120]	[ 55,800]	[ 500]	[ 66,912]	[ 146,077]	-	[ 146,077]
給料手当支出	3,800	0	0	0	0	0	4,500	0	1,838	10,138	-	10,138
報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
法定福利費支出	0	0	0	0	0	0	400	0	210	610	-	610
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50	-	50
旅費交通費支出	1,710	0	840	343	0	0	100	150	0	3,143	-	3,143
通信運搬費	30	2	60	111	12	1	20	0	146	382	-	382
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
消耗品費	673	0	128	603	237	0	800	0	290	2,731	-	2,731
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	3,000	-	3,000
印刷製本費支出	0	0	0	127	0	0	0	0	200	327	-	327
燃料費支出	242	5	0	5	0	0	5	0	0	257	-	257
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	19,665	0	0	19,665	-	19,665
使用料及び賃借料支出	2,173	0	420	630	15	0	1,425	10	400	5,073	-	5,073
災害保険料支出	0	0	20	0	10	0	570	0	0	600	-	600
諸謝金支出	240	0	900	350	0	0	0	0	2,250	3,740	-	3,740
租税公課	13	0	1	1	0	0	9,025	0	0	9,040	-	9,040
負担金支出	20	0	200	0	0	45	0	330	0	595	-	595
減価償却費支出	0	0	0	0	0	0	9,248	0	0	9,248	-	9,248
支払手数料支出	62	3	11	10	6	2	57	10	28	189	-	189
委託費支出	1,100	0	0	3,740	90	0	6,935	0	400	12,265	-	12,265
広告宣伝費支出	0	0	300	460	120	54	0	0	1,150	2,084	-	2,084
交際費支出	36	0	0	25	10	18	0	0	0	89	-	89
会議費支出	1	0	0	50	0	0	0	0	0	51	-	51
助成金支出	2,500	300	0	0	0	0	0	0	60,000	62,800	-	62,800
管理費支出	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	-	[ 50,698]	[ 50,698]
役員報酬支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,080	4,080
給料手当支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,262	20,262
退職給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
報酬支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	550	550
法定福利費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,000	9,000
福利厚生費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,150	1,150
旅費交通費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	600	600
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	600	600
什器備品費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	550	550
修繕費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	500	500
印刷製本費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	30
燃料費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	40
光熱水料費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,035	1,035
使用料及び賃借料支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,405	1,405
災害保険料支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180	180
諸謝金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	520	520
租税公課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,101	3,101
負担金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,500	3,500
減価償却費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	867	867
支払手数料支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	203	203
委託費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,365	2,365
広告宣伝費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50
交際費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50
会議費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50
雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
経常費用計	12,600	310	2,880	6,455	500	120	55,800	500	66,912	146,077	50,698	196,775
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 4,173	▲ 310	220	▲ 300	▲ 500	▲ 120	24,200	▲ 500	0	18,517	▲ 15,858	2,659
基本財産評価損益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
特定資産評価損益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
投資有価証券評価損益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 700	▲ 700
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 700	▲ 700
当期経常増減額	▲ 4,173	▲ 310	220	▲ 300	▲ 500	▲ 120	24,200	▲ 500	0	18,517	▲ 16,558	1,959
2 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
受取寄付金振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	700	700
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700	700
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700	700
当期一般正味財産増減額	▲ 4,173	▲ 310	220	▲ 300	▲ 500	▲ 120	24,200	▲ 500	0	18,517	▲ 15,858	2,659
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	169,292	169,292
一般正味財産期末残高	▲ 4,173	▲ 310	220	▲ 300	▲ 500	▲ 120	24,200	▲ 500	0	18,517	153,434	171,951
II 指定正味財産増減の部												
特定財産運用益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	[ 0]	0
特定財産受取利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	[ 9,113]	[ 9,113]
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,113	9,113
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 9,113	▲ 9,113
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,006,732	1,006,732
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	997,619	997,619
III 正味財産期末残高												
当期正味財産増減額	▲ 4,173	▲ 310	220	▲ 300	▲ 500	▲ 120	24,200	▲ 500	0	18,517	▲ 24,971	▲ 6,454
正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	1,176,024	1,176,024
正味財産期末残高	▲ 4,173	▲ 310	220	▲ 300	▲ 500	▲ 120	24,200	▲ 500	0	18,517	1,151,053	1,169,570